

「施策」総括票

施策展開	3-(7)-エ	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
施策	①担い手の確保・育成	236頁
対応する 主な課題	<p>○本県の農業就業人口は平成22年で22,575人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。</p> <p>○担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲の就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p> <p>○林業・木材産業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷、県外産木材需要の増大など厳しさを増しており、林業事業者の雇用形態も不安定な状況にある。このため、林業事業者に対して新たな生産方式の導入等、経営の改善を促進するほか、労働環境を整備する担い手育成を図っていく必要がある。</p> <p>○漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成20年の3,929人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の32.1%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。</p>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
No.	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
○新規就農者の育成・確保			
1	新規就農一貫支援事業	440,560	順調
2	県立農業大学校運営費	56,789	順調

○意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備を行い、研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化を図るとともに、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象とした農業用機械等の助成支援を行った。就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、新規就農者390人を育成・確保できた。(1)

様式2(施策)

○意欲ある多様な経営体の育成・確保				
3	地域農業経営支援対策事業	1,006,621	順調	<p>○本土農業との格差是正及び沖縄農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、担い手の育成・確保を図った(10地区・20事業)。(3)</p> <p>○女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されていることから、女性農業者の経営参画支援とリーダー育成、起業支援等に関する調査研究の実施を行った。女性農業士の育成における計画値63人(累計)に対し、新たに3名の女性農業士を認定し、53人(累計)となったことから、やや遅れとなったが、農山漁村女性・シニア活動表彰事業において、推薦した女性組織の活動が認められ、優秀賞(農林水産省経営局長賞)を受賞するなど、地域活性化に繋がっている。(6)</p> <p>○優秀な林業労働者の養成を図るため、基幹的林業労働者を対象に、雇い入れ時における基礎的技術・知識の修得、林業事業体経営者の資質の向上、研修指導者の養成等を内容とする基幹林業労働者研修会を平成24年11月20日に開催し、15人が受講した。(10)</p> <p>○意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農定着に向けた支援として、就農5年未満の対象者が必要とする農業用機械等(農産加工に資する施設及び機械)の助成支援等を行った。(12)</p>
4	経営構造対策推進事業	10,622	順調	
5	農業経営改善総合指導活動事業	8,477	順調	
6	農漁村指導強化事業	1,813	やや遅れ	
7	農業改良普及活動事業	6,473	順調	
8	農業経営トップランナー育成事業	5,244	順調	
9	畜産経営技術改善指導事業	2,912	順調	
10	林業労働力対策事業	237	順調	
11	水産業改良普及事業	4,719	順調	
12	農水産物加工施設等整備事業	440,560	順調	

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	農業就業人口		22,575人 (22年)	— (27年調査予定)	20,300人	—	261万人 (22年)
	状況説明	農業就業人口は、農林業センサスの統計調査が5年に一度実施されるため、現状値は平成27年に更新予定である。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	漁業就業者数		3,929人 (20年)	—	3,740人	—	23万人 (22年)
	状況説明	漁業就業者数の現状値は平成25年度に調査予定のため、現状値は把握出来ていないが、魚価の低迷、漁業燃油の高騰等により、漁業を取り巻く環境は依然として厳しく、減少傾向にあるものと推定される。 水産業の振興と漁村の活性化のためには、担い手の確保が必要だが、経営安定のためには一人ひとりの漁業者の技術の向上が必要不可欠である。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	新規就農者(累計)		224人 (22年)	390人 (24年)	1,500人	146人	47,880人 (23年)
	状況説明	新規就農者数は、年間目標の300人を超える実績となっており、主な要因として新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援を大幅に充実したことなどが考えられる。					
4	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	認定農業者数(累計)		3,045経営体 (22年)	3,132経営体 (24年)	3,250経営体	87経営体	237,428経営体 (24年)
	状況説明	地域農業の担い手である認定農業者は、市町村等関係機関の取組により着実に増加している。					

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
青年(15歳以上40歳未満)農業者数	114人 (22年)	130人 (23年)	214人 (24年)	↗	14,220人 (23年)
県立農業大学校の卒業生における就農率	57.5% (22年)	51.1% (23年)	54.8% (24年)	→	42.3% (22年)
支援指導対象農家戸数	-	30件 (23年)	25件 (24年)	→	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○新規就農者の育成・確保

・新規就農者数300名超を維持するため、新規就農一貫支援事業、青年就農給付金事業等の施策・事業等を活用し、就農相談や農地確保に向けた支援体制を強化する必要がある。

○意欲ある多様な経営体の育成・確保

・国の政策においても認定農業者の育成は重要であるとされていることから、引き続き市町村等関係機関と連携し取り組む必要がある。
 ・地域農業の振興を図るには、女性の農業経営参画や地域リーダーとなる女性農業士等の育成・確保が重要であることから、積極的な取組が求められている。
 ・市町村やJA等関係機関と連携を強化し、経営改善に意欲的な経営体や新規就農者等を対象に、経営管理能力を習得させ、優れた経営体を育成する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○新規就農者の育成・確保

・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等により厳しくなっている。
 ・政府においては、平成25年5月21日に農林水産業・地域の活力創造本部を設置し、今後様々な施策の展開を行うことにより、農林水産業の強化を求めている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○新規就農者の育成・確保

- ・新規就農者数300名超を維持するため、JAや市町村に就農コーディネーターを配置し、広域的な就農相談等を強化する。また、新規就農者等は、農地の集積が課題となっているため、農地調整員数を6名から12名に増員するとともに、新規就農者等を地域の担い手として「人・農地プラン」に位置づけ、農地集積や営農支援を実施する。
- ・新規就農一貫支援事業、青年就農給付金、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し新規就農者の育成・確保に向け取り組みを強化する。

○意欲ある多様な経営体の育成・確保

- ・担い手の育成・確保については、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグッジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取り組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定農業者等の育成に取り組む。
 - ・女性農業者の育成については、新たにネットワーク等を活用し、情報交換等の交流機会を増やすなど、女性農業者の資質向上を図る。
 - ・女性農業士の育成確保については、認定や役割等について市町村等の関係団体に対し周知徹底を図り、新たな女性リーダーとなる人材発掘を行うなど積極的な取り組みを促していく。
 - ・優れた経営体を育成するため、経営改善に意欲的な経営体や新規就農者等を対象に、普及指導員による個別指導や講座等により指導助言を実施する。
- また、優れた経営体を育成するため、概ね3カ年で経営状況を数字で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させる。